

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年10月1日
(第25期) 至 平成27年9月30日

株式会社エスケーアイ

名古屋市中区千代田五丁目21番20号

(E05181)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	卷末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【事業年度】	第25期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高	(千円)	15,819,774	16,740,859	17,225,194	16,258,866	17,019,764
経常利益	(千円)	586,837	616,434	769,694	556,706	749,565
当期純利益	(千円)	198,826	199,467	356,105	363,381	399,260
包括利益	(千円)	271,452	310,322	604,225	368,446	704,231
純資産額	(千円)	2,510,839	2,712,598	3,224,009	3,483,878	4,094,809
総資産額	(千円)	7,207,072	8,562,385	9,035,931	9,642,233	13,573,797
1株当たり純資産額	(円)	226.02	241.38	281.80	302.63	353.16
1株当たり当期純利益金額	(円)	18.31	18.37	32.80	33.47	36.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	36.72
自己資本比率	(%)	34.0	30.6	33.9	34.1	28.2
自己資本利益率	(%)	8.3	7.9	12.5	11.5	11.2
株価収益率	(倍)	10.1	11.6	9.0	8.6	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△94,192	1,130,838	558,262	248,726	345,508
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,133,211	△610,180	△647,346	436,570	△1,853,932
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,997	44,528	302,911	△522,186	2,867,523
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	930,853	1,496,038	1,709,866	1,872,977	3,229,688
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	350 〔136〕	366 〔138〕	331 〔168〕	384 〔179〕	387 〔182〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 第24期の従業員数につきましては、第23期より53名増加しておりますが、主な増加理由は、移動体通信機器販売関連事業および保険代理店事業の事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高	(千円)	14,851,649	15,437,858	15,600,123	14,405,743	15,061,536
経常利益	(千円)	591,984	561,159	519,638	401,089	489,416
当期純利益	(千円)	279,821	272,276	316,709	180,098	260,279
資本金	(千円)	729,364	729,364	729,364	729,364	729,364
発行済株式総数	(株)	10,856,500	10,856,500	10,856,500	10,856,500	10,856,500
純資産額	(千円)	2,665,027	2,904,669	3,303,583	3,346,030	3,777,168
総資産額	(千円)	5,875,820	6,975,204	6,855,883	7,836,229	11,657,521
1株当たり純資産額	(円)	245.48	267.55	304.30	308.21	345.96
1株当たり配当額	(円)	10	10	10	10	15
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.77	25.08	29.17	16.59	23.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	23.94
自己資本比率	(%)	45.4	41.6	48.2	42.7	32.2
自己資本利益率	(%)	11.0	9.8	10.2	5.4	6.9
株価収益率	(倍)	7.2	8.5	10.1	17.4	13.3
配当性向	(%)	38.8	39.9	34.3	60.3	62.6
従業員数	(名)	265	286	249	281	281
[外、平均臨時雇用者数]		[43]	[39]	[65]	[61]	[51]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 第23期の従業員数につきましては、第22期より37名減少しておりますが、主な減少理由は、ソフトバンクショップ6店舗を権利譲渡したことによるものであります。また、第24期の従業員数につきましては、第23期より32名増加しておりますが、主な増加理由は、新卒者採用および臨時雇用者を正社員登用したことによるものであります。

2【沿革】

- 平成3年3月 名古屋市中区大須三丁目8番20号に株式会社エスケーアイ（資本金2,000千円）を設立
- 平成5年2月 兼松株式会社名古屋支社の駐車装置の東海地区総代理店となる
- 平成6年7月 兼松株式会社との業務委託契約により、株式会社東海デジタルホン（現 ソフトバンク株式会社）の携帯電話専売店「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の運営を開始
- 平成7年5月 兼松株式会社と二次代理店契約を交わし、移動体通信機器及び付帯サービスの販売代理店事業を開始するとともに、当社代理店による「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の展開を開始
- 平成8年3月 愛知松下ライフエレクトロニクス株式会社（現 パナソニックテレコム株式会社）との二次代理店契約により、携帯電話併売店「携帯ディスカウント」の展開を開始
- 平成8年6月 併売店の拡大強化のため、愛知県安城市に有限会社安さ一番携帯ディスカウント（出資金6,000千円）を設立
- 平成9年12月 株式会社ツーカーセラー東海（現 KDD I 株式会社）との一次代理店契約に基づいて携帯電話専売店「ツーカーショップ」の展開を開始
- 平成10年3月 本社ビル完成により現在地（名古屋市中区千代田五丁目21番20号）へ本社移転
- 平成11年9月 仕入専門会社として名古屋市中区にテレコムワン株式会社（現 エスケーアイ開発株式会社）を設立（資本金10,000千円）
- 平成11年9月 携帯電話併売店「携帯バザールテレコムワン」の展開を開始
- 平成12年1月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンク株式会社）の資本参加を受ける
- 平成12年4月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンク株式会社）の一次代理店の地位を兼松株式会社から譲受
- 平成12年8月 愛知樹脂株式会社および有限会社安さ一番携帯ディスカウントの2社を吸収合併
- 平成13年4月 株式を日本証券業協会へ店頭登録
- 平成13年5月 関東地区で初の総合ショップを神奈川県大和市にオープン
- 平成13年6月 KDD I 株式会社との一次代理店契約に基づいて「auショップ」の運営を開始
- 平成13年8月 関東地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」に統一
- 平成13年9月 関東支社を横浜市中区に設置
- 平成14年1月 決算期を10月31日から9月30日に変更
- 平成15年5月 関東支社を東京都港区に移転し、東京支社に改称
- 平成15年5月 東海地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」に統一
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年1月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングと合弁会社「株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）」を設立し、コールセンター事業へ進出
- 平成19年8月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が大型立体駐車場による不動産賃貸・管理事業へ進出
- 平成20年7月 株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）が青森県に東北支店（青森コールセンター）を開設
- 平成21年2月 東京支社を横浜市港北区に移転し、関東支社に改称
- 平成21年9月 愛知県知多市に「エスケーアイマネジメント株式会社」を設立（資本金90,000千円）
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成22年7月 エスケーアイマネジメント株式会社（現 連結子会社）が葬祭会館の営業を開始
- 平成25年2月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を名古屋市中区千種区にオープン
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成25年11月 太陽光発電設備を設置し、エネルギーを売電する太陽光発電事業へ進出
- 平成26年3月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を売却
- 平成26年4月 株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）が新潟県に新潟支店（新潟コールセンター）を開設
- 平成26年9月 岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開所し、稼動開始
- 平成27年4月 愛知県岡崎市に「エスケーアイ岡崎発電所」を開所し、稼動開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイマネジメント株式会社、エスケーアイ開発株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、太陽光発電事業、保険代理店事業、葬祭事業および不動産賃貸・管理事業を展開しております。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. 移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

2. 太陽光発電事業

太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受しております。

3. 保険代理店事業

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

4. 葬祭事業

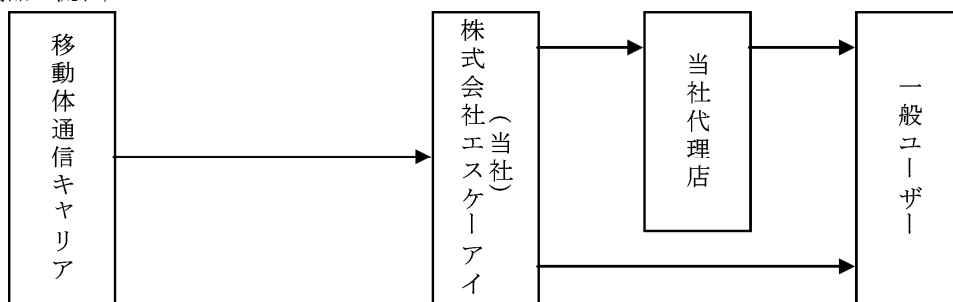
個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

5. 不動産賃貸・管理事業

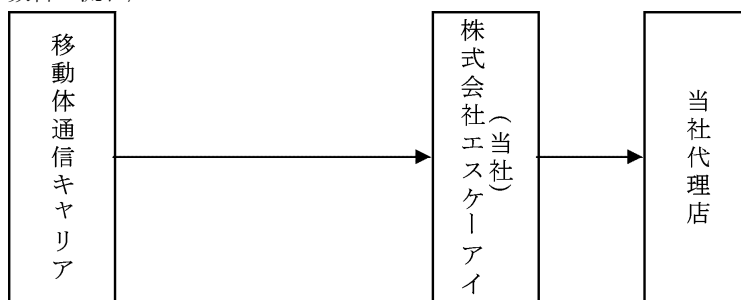
不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

移動体通信機器販売関連事業の系統図は、次のとおりであります。

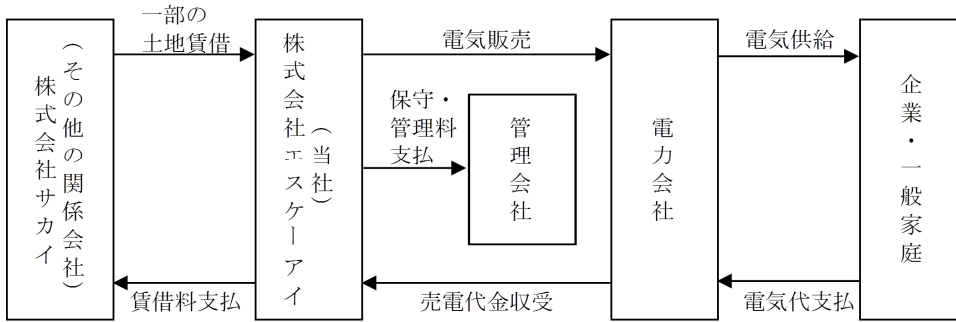
〈商品の流れ〉



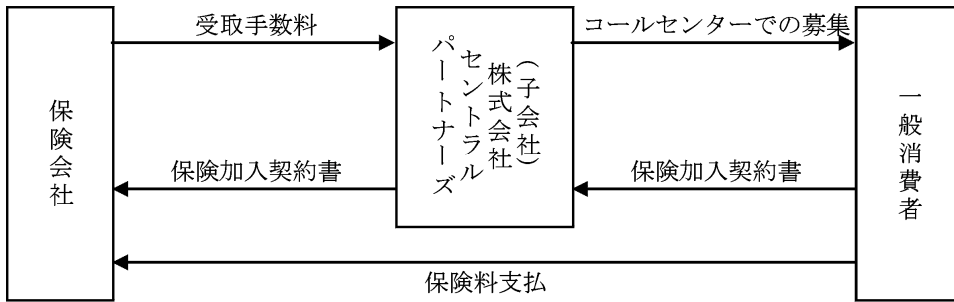
〈手数料の流れ〉



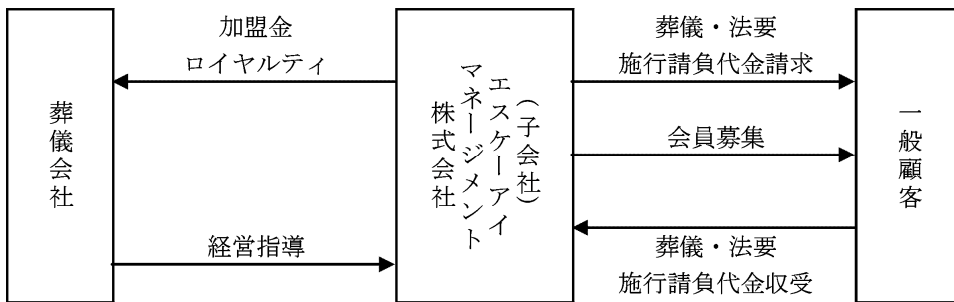
太陽光発電事業の系統図は、次のとおりであります。



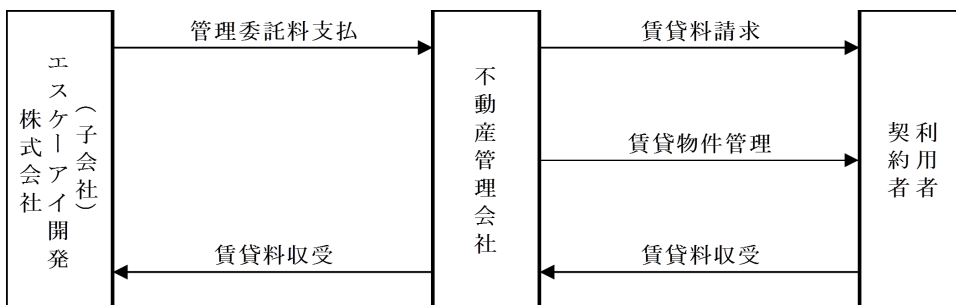
保険代理店事業の系統図は、次のとおりであります。



葬祭事業の系統図は、次のとおりであります。



不動産賃貸・管理事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セントラルパートナーズ (注) 2	岐阜県 大垣市	190	保険代理店事業	68.5	役員兼任4名
エスケーアイマネージメント 株式会社 (注) 2	愛知県 知多市	490	葬祭事業	100.0	役員兼任3名
エスケーアイ開発株式会社 (注) 2	名古屋市 中区	200	不動産賃貸 ・管理事業	100.0	役員兼任3名
(その他の関係会社) 株式会社サカイ (注) 3	名古屋市 天白区	10	不動産賃貸 ・管理事業	被所有 21.67	役員兼任2名 不動産の賃借
その他2社	—	—	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 当社代表取締役酒井昌也の近親者(当社代表取締役酒井昌也を含む)が議決権の100%を直接保有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	277 [51]
太陽光発電事業	4 [—]
保険代理店事業	82 [131]
葬祭事業	23 [—]
不動産賃貸・管理事業	1 [—]
合計	387 [182]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281 [51]	26.4	3.6年	3,519,540

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	277 [51]
太陽光発電事業	4 [—]
合計	281 [51]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響が和らいだ感はありますが、景気回復の速度は鈍化しており、企業業績については円安効果を中心とした増益基調はみられるものの、先行きの不透明さが残る結果となりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが継続的に拡大するなか、ソフトバンク株式会社はロボットの発売等積極的な事業展開を行う他、各移動体通信事業者は将来を見据え電力と通信とのセット販売、店舗での保険販売等を計画しており、引続き活況を呈しております。

当社は、当連結会計年度におきまして、ソフトバンク株式会社の優良オーナーとして、各店舗の総合力向上に努め、積極的な営業展開を継続してまいりました。また、FCが運営するソフトバンクショップ2店舗を直営とした他、ソフトバンクショップ1店舗を出店し、採算性を勘案してYモバイルショップ2店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は59店舗（全て直営）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成27年6月末現在で携帯電話の普及台数が15,149万台を超えましたが、店舗数が減少した他、下期に入りiPhone6sの発売を前にした買い控えの影響もあり、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ155,465台（前期比4.8%減）となり、その内訳は、新規が64,443台（前期比8.7%減）、機種変更が91,022台（前期比1.8%減）となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は15,001百万円（前期比4.2%増）、営業利益は538百万円（前期比43.5%増）となりました。

太陽光発電事業につきましては、平成26年9月に岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を、平成27年4月に愛知県岡崎市に「エスケーアイ岡崎発電所」を各々開設し、順調に稼働しております。この結果、当連結会計年度における売上高は60百万円（前期は2百万円）、営業損失は45百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に開設した新潟支店の業績も順調に向上しており、今後更に組織・体制の強化と充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,236百万円（前期比3.3%増）、営業利益は202百万円（前期比13.4%増）となりました。

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降、現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は650百万円（前期比14.0%増）、営業利益は46百万円（前期は4百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しており、当連結会計年度における売上高は114百万円（前期比8.4%増）、営業利益は10百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は17,019百万円（前期比4.7%増）、営業利益は751百万円（前期比39.3%増）、経常利益は749百万円（前期比34.6%増）、当期純利益は399百万円（前期比9.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動および財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加し、当連結会計年度末は3,229百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動による資金の増加は、345百万円(前期比38.9%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が723百万円(前期比9.5%減)となった一方、棚卸資産の減少により319百万円の資金の減少(前期は28百万円の減少)となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動による資金の減少は、1,853百万円(前期は436百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,587百万円(前期比145.2%増)およびのれんの取得による支出180百万円(前期はなし)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動による資金の増加は2,867百万円(前期は522百万円の減少)となりました。これは短期借入金の借入による収入1,575百万円(前期比443.1%増)および長期借入れによる収入1,148百万円(前期はなし)があったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	12,169,680	105.6
葬祭事業	194,638	114.9
合計	12,364,319	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	商品売上高	8,982,549	114.6
	受取手数料	6,018,893	91.7
小計		15,001,442	104.2
太陽光発電事業		60,094	2,516.5
保険代理店事業		1,236,284	103.3
葬祭事業		650,622	114.0
不動産賃貸・管理事業		71,320	83.0
合計		17,019,764	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク株式会社	11,529,666	70.9	11,691,305	68.7
KDDI株式会社	2,638,848	16.2	3,179,988	18.7

3【対処すべき課題】

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しておりますが、ソフトバンクモバイル株式会社の優良オーナーとして、店舗での販売の効率性と店舗の更なる総合力の向上に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. 太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、1年以上の準備期間を設け、平成26年9月より売電を開始しております。本事業につきましては、20年間固定価格での売電が見込める反面、発電所設置の地域・設備内容・環境等の諸条件により収益が変動する可能性があるため、太陽光発電所の新設にあたっては、引続き慎重に検討し効率的な経営を行ってまいります。

3. 保険代理店事業

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

5. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 移動体通信機器販売関連事業

当社は移動体通信キャリアの販売代理店事業を営んでおります。移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

当社の具体的な事業内容は以下のとおりであります。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店に移動体通信端末を販売する事業

これらの事業に関する特記事項は以下のとおりであります。

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取り次ぎを行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を受取しております。その受取手数料は次のとおりであります。

- ① 新規手数料：移動体通信サービスの新規加入契約成立により、移動体通信キャリア等から受取する手数料
- ② 買換手数料：移動体通信サービス契約既加入者の端末機の機種変更契約成立により、移動体通信キャリア等から受取する手数料
- ③ 継続手数料：移動体通信サービス加入契約成立後、その回線の通話料に応じて移動体通信キャリア等から一定期間継続的に受取する手数料
- ④ その他：保守業務委託手数料等上記記載以外の各種手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上高には商品売上と受取手数料が含まれており、当社は仕入価格を下回る価格で端末を販売する場合でも受取手数料を原資として収益を確保しております。

区分		平成26年9月期		平成27年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取手数料	新規手数料	2,770,609	19.2	2,036,178	13.6
	買換手数料	2,362,462	16.4	2,177,061	14.5
	継続手数料	804,433	5.6	801,628	5.3
	その他	625,249	4.3	1,004,026	6.7
	小計	6,562,754	45.5	6,018,893	40.1
商品売上高		7,840,601	54.5	8,982,549	59.9
合計		14,403,355	100.0	15,001,442	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合および平成27年5月以降に販売されたSIMフリー対応機種の市場占有率が著しく増加した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店(以下、「一次代理店」という。)は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取り扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規程」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太陽光発電事業

1. 事業展開について

経済産業省から再生可能エネルギー(太陽光)発電設備の認定を受け、電力会社と電気需給契約を締結した太陽光発電所で発電した電気を電力会社に売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、電気需給契約の締結時期、太陽光発電所設置地域との調整、天候・気候の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

太陽光発電事業については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、経済産業省の認定が必要となりますが、同法による太陽光発電事業の申請が集中傾向にあり、将来他の再生可能エネルギーを含め関係法令の改定等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理店事業

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取り次ぎを行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な経営環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な経営環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 葬祭事業

1. 事業展開について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によると、平成26年から平成27年にかけては前年に比して2.0%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、各々の賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

① 当社と移動体通信キャリアとの代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
ソフトバンク株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
KDDI株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成13年3月7日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新

② 株式会社セントラルパートナーズと保険会社との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
メットライフアリコ生命保険株式会社	生命保険契約の募集に関する委託	平成18年2月7日から平成19年2月6日まで 以降1年毎の自動更新
アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス	生命保険契約の締結の媒介業務および保全・サービス取次業務	平成21年3月2日から平成22年3月1日まで 以降1年毎の自動更新

③ エスケーアイマネジメント株式会社と葬儀会社とのフランチャイズ契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社ティア	葬儀事業の経営に関するフランチャイズ契約	平成21年11月24日から平成31年11月23日まで 以降1年毎の自動更新

(2) 電気受給契約

当社と電力会社との電気受給契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
中部電力株式会社	太陽光発電による売電	平成26年8月29日から平成46年8月28日まで

(3) 借入金に関する契約

- ① 当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

形式	シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン
組成金額	80億円
契約締結日	平成27年3月31日
契約期間	平成27年3月31日～平成38年12月30日 (コミットメント期間 平成27年4月7日～平成28年12月30日)
アレンジャー兼エージェント	株式会社りそな銀行
コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行

(注) 本契約には財務制限条項が付されておりますが、その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(連結貸借対照表関係)」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表」の「注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

- ② 当社は、広島県東広島市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行2行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

形式	シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン
組成金額	30億円
契約締結日	平成27年9月28日
契約期間	平成27年9月28日～平成40年6月30日 (コミットメント期間 平成27年9月30日～平成30年6月30日)
アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社名古屋銀行

(注) 本契約には財務制限条項が付されておりますが、その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(連結貸借対照表関係)」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表」の「注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が1,356百万円増加し、商品が318百万円増加したことなどにより、流動資産が1,675百万円増加し7,006百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が1,408百万円増加し、投資有価証券が369百万円増加したことなどにより、全体で2,256百万円増加し、6,567百万円となりました。その結果、資産総額は3,931百万円増加し、13,573百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して短期借入金が1,575百万円増加したことなどにより、流動負債は1,756百万円増の6,006百万円となり、長期借入金が886百万円増加したことなどにより、固定負債は1,564百万円増の3,472百万円となりました。その結果、負債総額は3,320百万円増加し、9,478百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が290百万円増加し、その他有価証券評価差額金が257百万円増加したことなどにより610百万円増加し、4,094百万円となりました。

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資額は1,511,605千円、固定資産売却益は6,471千円、固定資産売却損は5,757千円、固定資産除却損は3,598千円となりました。

移動体通信機器販売関連事業においては、ソフトバンクショップ2店舗を直営とした他、ソフトバンクショップ1店舗を出店し、Yモバイルショップ2店舗を権利譲渡いたしました。この結果、当連結会計年度の移動体通信機器販売関連事業における設備投資額は56,862千円、固定資産売却損は5,757千円、固定資産除却損は3,598千円、固定資産売却益は6,471千円となりました。

太陽光発電事業においては、愛知県岡崎市に「エスケーアイ岡崎発電所」を開設した他、和歌山県、広島県、三重県および埼玉県にて新たな発電所の新設に着手いたしました。この結果、当連結会計年度の太陽光発電事業における設備投資額は1,437,054千円となりました。

保険代理店事業においては、社用車を購入いたしました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は17,689千円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	154,101	17,058	311,386 (2,446.9)	6,689	489,235	28
関東支社 (横浜市港北区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	1,718	0	— (—)	52	1,770	5
ソフトバンクショップ 48店舗 (名古屋市千種区ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	229,010	—	— (—)	7,436	236,446	187
a u ショップ 11店舗 (愛知県大府市ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	77,480	—	— (—)	3,295	80,776	57
エスケーアイ 岩村発電所 (岐阜県恵那市)	太陽光発電事業	発電設備	18,835	198,533	— [12,703]	—	217,369	2
エスケーアイ 岡崎発電所 (愛知県岡崎市)	太陽光発電事業	発電設備	27,384	199,730	— [16,000]	—	227,114	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は船舶ならびに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 賃借している土地および土地利用権により利用している土地の面積は、[]で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	保険代理店事業 (保険分野)	統括業務施設 販売設備	130,430	19,248	42,694 (6,525)	1,416	151,095	30
	東北支店 (青森県青森市)	保険代理店事業 (保険分野)	販売設備	6,685	-	- (-)	603	7,288	31
	新潟支店 (新潟県新潟市)	保険代理店事業 (保険分野)	販売設備	7,202	-	- (-)	510	7,713	21
エスケーアイ マネジメン ト株式会社	葬儀会館 ティア西尾 (愛知県西尾市)	葬祭事業	葬祭ホール	81,717	0	- (-)	30	81,747	4
	葬儀会館 ティア桑名 (三重県桑名市)	葬祭事業	葬祭ホール	89,486	83	- (-)	26	89,596	1
	葬儀会館 ティア東海 (愛知県東海市)	葬祭事業	葬祭ホール	143,100	245	163,168 (2,206.8)	160	143,506	4
	葬儀会館 ティア知多 (愛知県知多市)	葬祭事業	統括業務施設 葬祭ホール	234,274	514	241,723 (2,151.6)	323	235,111	9
	葬儀会館 ティア碧南 (愛知県碧南市)	葬祭事業	葬祭ホール	129,130	621	- (-)	1,191	130,943	5
エスケーアイ 開発株式会社	エスケーアイ パーク法王町 (名古屋市中 千種区)	不動産賃貸・ 管理事業	統括業務施設 駐車場設備	251,000	-	- (-)	845	251,846	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 エスケーアイ	エスケーアイ 和歌山発電所	太陽光 発電事業	太陽光 発電設備	8,500	855	自己 資金 及び 借入 金	平 成 27 年 7 月	平 成 28 年 8 月	2,400万 kwh/年
株式会社 エスケーアイ	エスケーアイ 東広島発電所	太陽光 発電事業	太陽光 発電設備	3,360	360	自己 資金 及び 借入 金	平 成 29 年 1 月	平 成 30 年 3 月	716万 kwh/年

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第4回新株予約権(平成26年11月4日取締役会)

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	800,000	800,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800,000	800,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個(1株) 当たり285円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年11月4日から 平成33年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 285円 資本組入額 143円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 第5回新株予約権(平成27年4月16日取締役会)

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	795,000	795,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	795,000	795,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個(1株) 当たり321円	同左
新株予約権の行使期間	平成29年4月30日から 平成34年4月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 321円 資本組入額 161円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日 (注)	10,834,787	10,856,500	—	729,364	—	666,862

(注) 株式分割(1:500)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	15	24	9	1	1,532	1,587	—
所有株式数(単元)	—	6,790	1,134	61,904	417	2	38,313	108,560	500
所有株式数の割合(%)	—	6.25	1.05	57.02	0.38	0.00	35.29	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
 2. 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,353,000	21.67
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	2,126,000	19.58
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	635,200	5.85
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 昌也	名古屋市天白区	323,000	2.97
肥田 貴将	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区	226,300	2.08
肥田 由美子	名古屋市中区	188,000	1.73
計	—	7,591,000	69.91

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,855,900	108,559	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	10,856,500	—	—
総株主の議決権	—	108,559	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスケーアイ	名古屋市中区 千代田五丁目 21番20号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 第4回新株予約権(平成26年11月4日取締役会)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき当社取締役の新株予約権を発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成26年11月4日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 第5回新株予約権(平成27年4月16日取締役会)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき当社および当社子会社の取締役、従業員に新株予約権を発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成27年4月16日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の従業員32名 当社子会社の従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	117	—	117	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

このような方針に基づき、平成27年9月期の利益配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として予定しており、今後の事業拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月17日 定時株主総会決議	162,845	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	245	241	329	341	406
最低(円)	150	150	189	273	250

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	391	406	367	373	406	376
最低(円)	300	297	324	317	272	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒井 昌也	昭和30年11月17日生	昭和56年8月 平成3年3月 平成3年12月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年9月	愛知樹脂株式会社監査役 当社設立(設立発起人) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社セントラルパートナーズ 取締役(現任) エスケーアイマネージメント株式 会社代表取締役会長(現任) エスケーアイ開発株式会社代表取 締役会長(現任)	※4	323,000
専務取締役	営業本部長	酒井 俊光	昭和37年3月31日生	昭和63年8月 平成7年1月 平成12年5月 平成21年9月	愛知樹脂株式会社取締役 当社専務取締役(現任) 当社営業本部長(現任) エスケーアイマネージメント株式 会社代表取締役社長(現任)	※4	749,000
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	田川 正彦	昭和31年4月30日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成14年1月 平成21年12月	株式会社三重銀行入行 軽便株式会社総務部長兼内部監 査室長 当社入社 当社管理本部長兼経理部長 (現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	※4	34,500
取締役		肥田 貴將	昭和60年8月20日	平成21年4月 平成23年9月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年12月 平成27年12月	アメリカン・ライフ・インシュア ランス・カンパニー入社 当社入社 株式会社セントラルパートナーズ 取締役 当社経営戦略本部企画推進部長 株式会社セントラルパートナーズ 代表取締役専務(現任) 当社取締役(現任)	※4	282,000
取締役		長澤 篤治	昭和44年5月19日	平成12年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成18年7月 平成21年5月 平成25年12月 平成27年12月	株式会社光通信入社 同子会社 株式会社ニュートン・ フィナンシャル・コンサルティング へ出向 株式会社ニュートン・フィナンシ ャル・コンサルティング アライ アンスパートナー事業部担当部長 株式会社セントラルパートナーズ へ出向 取締役フィナンシャル 事業本部営業部長 株式会社セントラルパートナーズ 転籍 株式会社セントラルパートナーズ 取締役フィナンシャル事業本部営 業本部長 株式会社セントラルパートナーズ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	※4	—
取締役		小島 浩司	昭和45年11月22日	平成8年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成13年10月 平成15年1月 平成16年3月 平成25年12月	大田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)入所 税理士登録 税理士法人中央総研 代表社員 監査法人東海会計社 代表社員 (現任) 当社取締役(現任)	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山口 伸淑	昭和30年1月20日	昭和52年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年12月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同社常務執行役員 コーポレート事業部担当兼不動産事業部担当兼信託業務部担当 同社取締役兼専務執行役員 首都圏地域担当兼独立店担当 りそなカード株式会社 代表取締役社長 ナカバヤシ株式会社 社外取締役 当社取締役(現任)	※4	—
監査役 (常勤)		古川 裕美	昭和46年4月11日生	平成2年4月 平成9年4月 平成13年7月 平成17年2月 平成22年6月 平成27年12月	今井会計合同事務所(現株式会社アタックス)入社 経理部担当 同社コンサルティング事業部担当 当社入社 経理部主計グループ チーフ 当社営業本部営業管理グループ グループ長 当社経営戦略本部営業企画グループ 次長 当社監査役(現任)	※5	6,500
監査役		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成4年12月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年10月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀総合研究所(現りそな総合研究所株式会社)名古屋支店長 りそな総合研究所株式会社 コンサルティング本部 取締役副本部長 りそな総合研究所株式会社 取締役常務執行役員 あさひ経営 代表パートナー (現任) 当社監査役(現任) ゼネラルバックカー株式会社監査役 (現任)	※6	500
監査役		長谷川 直人	昭和25年5月24日生	昭和53年6月 平成15年7月 平成24年12月	税理士登録 税理士法人長谷川会計事務所 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	※6	—
計							1,395,500

- (注) 1. 取締役小島浩司および山口伸淑は社外取締役であります。
 2. 監査役浅井一郎および長谷川直人は社外監査役であります。
 3. 専務取締役酒井俊光は代表取締役社長酒井昌也の弟であります。
 取締役肥田貴將は代表取締役社長酒井昌也の子であります。
 4. 平成27年12月17日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 5. 平成27年12月17日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 平成24年12月13日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

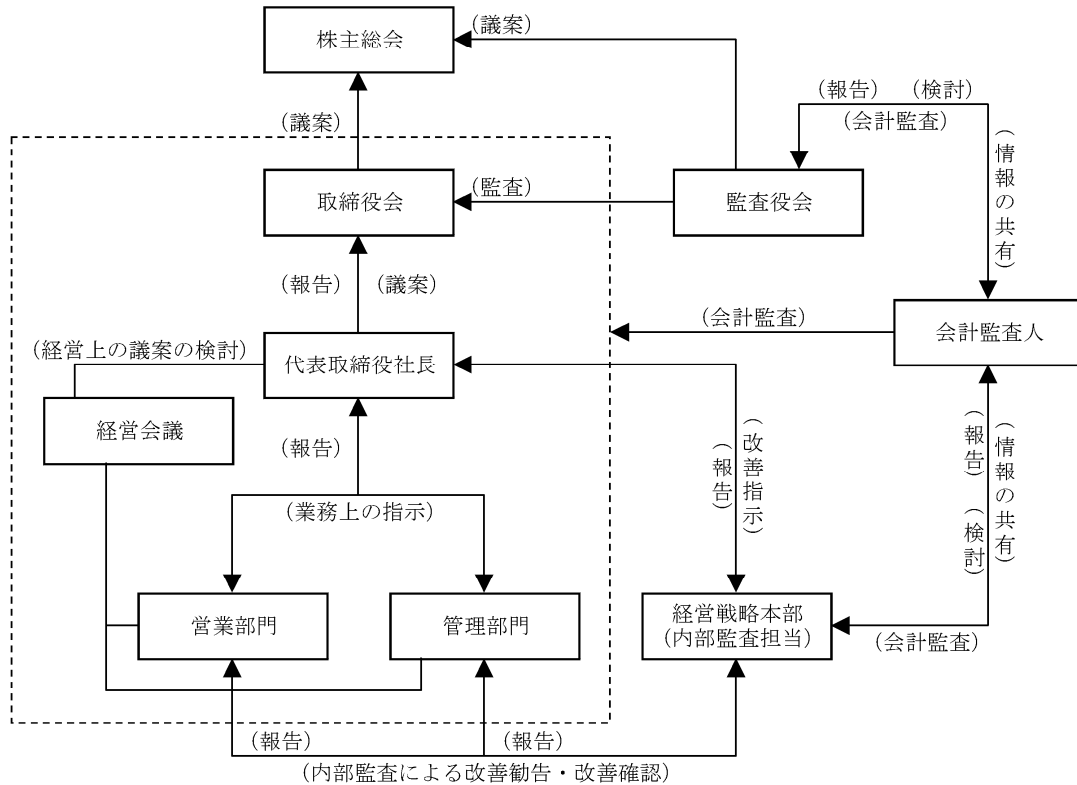
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益最大化を目的として、企業価値を高めると同時に、経営の効率性、経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。このため、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保することが重要と考えております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制に関する組織図



① 会社の機関の基本方針

(取締役会)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役7名のうち5名は社内に常勤しており、いかなる状況でも迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類(稟議書・契約書ほか)の閲覧や取締役会へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

(経営会議)

当社では、取締役会、管理部門および営業部門の責任者を中心とする経営会議が毎月2回開催され、通常業務の遂行上発生する様々な問題が議論されております。必要に応じて、各部門の担当者から説明を受け、より効果的な問題の解決を模索し、重要な案件に関しては取締役会へ上程しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役の両人とも100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額になります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査体制

内部監査につきましては、社長直属の経営戦略本部(部長1名、内部監査担当者2名)が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

③ 内部統制システムの整備の状況

- (a) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役である経営戦略本部長を責任役員とし、役員および使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を設置しております。
 - ・コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制としております。
 - ・コンプライアンス担当役員は、役員および使用人に対して適切な研修体制を構築し、内部通報ガイドラインおよび内部通報相談窓口の更なる周知徹底を行っております。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の決定に関する情報、文書の取り扱いは、社内規程の定めるところによっております。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全体に示達し、取締役である経営戦略本部長を委員長とするリスク管理委員会を開催しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会において年度予算の策定、見直しおよび月次・四半期業績の管理を行っております。
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議しております。
- (e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・四半期ごとに、子会社のリスク情報の有無を監査するために、経営戦略本部長を長とするグループ監査担当を設置しております。
 - ・グループ監査担当は、子会社等に損失の危機性を把握した場合には、直ちに発見された損失の危機の内容、発生する損失の程度および当社グループに対する影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制としております。
 - ・グループ会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査担当は子会社等の内部監査室に相当する部署と十分な情報交換を行っております。
- (f) 監査役を補助すべき使用人に関する体制
- ・監査役を補助すべき部署として経営戦略本部に店舗監査担当を設置し、専任の使用人を1名以上配置することとしております。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。また、監査役を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
- ・取締役および使用人は、下記の各事項を監査役に報告しております。
 - イ. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ロ. 内部監査担当が実施した内部監査の実施状況
 - ハ. 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- (i) その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内通知を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

⑤ 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,835	91,080	41,975	19,780	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,615	6,500	3,025	1,090	1
社外役員	2,840	2,760	—	80	3

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 300,000千円

監査役 年額 24,000千円

- 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した45,000千円および役員退職慰労引当金繰入額として費用計上した20,950千円が含まれております。
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等については、記載しておりません。
- 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 社外取締役および社外監査役

当社は取締役の職務執行に対する監視機能の実効性を高めるために客観性および中立性の観点から社外取締役2名と監査役3名のうち独立性の高い社外監査役を2名選任しております。当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

独立的立場に立った会計、経営、内部統制等に関する豊富な知識と専門的な見識を有する社外取締役および社外監査役による助言を受け、経営の適法性・妥当性について監査を実施しており監査役監査の実効性を高めております。

社外取締役である小島浩司氏には、公認会計士および税理士としての豊富な経験・識見を活かして、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外取締役である山口伸淑氏には、金融および企業経営における豊富な経験と幅広い識見を活かして、コーポレートガバナンスの強化を期待し、社外取締役として選任しております。両氏は業務遂行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外取締役は取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視しており、経営監視機能の向上をはかっております。

社外監査役である浅井一郎氏には、金融業界およびシンクタンクでの豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、長谷川直人氏には、会計業界での豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外監査役として選任しております。両氏は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外監査役は監査役会に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

なお、社外監査役浅井一郎氏は当社株式を500株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役小島浩司氏および社外監査役長谷川直人氏につきましても、当社との間に特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 934,993千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	1,036,500	407,344	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	56,921	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	38,908	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	37,104	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	19,590	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	8,220	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	1,000	2,262	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	4,000	2,404	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	1,036,500	746,280	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	65,751	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	48,706	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	36,378	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	22,290	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	10,440	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	1,000	2,836	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	4,000	2,312	取引関係等の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	16,000	16,000	—	—	—
上記以外の株式	10,051	23,343	220	556	1,743 (10,070)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑧ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づき、栄監査法人による監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	玉置 浩一	栄監査法人
代表社員 業務執行社員	楯 泰治	栄監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、両名共7年以内であるため、記載を省略しております。
2. その他監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名

⑨ 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるよう、平成25年12月12日開催の定時株主総会決議にて次のとおり定款変更を行いました。

1. 取締役の損害賠償責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2. 監査役の損害賠償責任の一部免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,200	—	17,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,200	—	17,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数などを勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内でも分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,932	3,391,676
売掛金	2,143,575	2,113,667
商品	928,803	1,247,314
繰延税金資産	73,044	77,619
その他	151,012	※1 176,286
流動資産合計	5,331,368	7,006,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,540,735	※1 2,562,293
減価償却累計額	△870,133	△964,913
建物及び構築物(純額)	1,670,601	1,597,379
機械装置及び運搬具	※1 343,322	※1 546,418
減価償却累計額	△105,426	△111,454
機械装置及び運搬具(純額)	237,896	434,963
土地	※1 1,187,916	※1 1,527,700
建設仮勘定	19,791	964,054
その他	297,129	303,316
減価償却累計額	△272,750	△278,505
その他(純額)	24,378	24,811
有形固定資産合計	3,140,585	4,548,910
無形固定資産		
のれん	—	180,568
その他	78,887	59,823
無形固定資産合計	78,887	240,391
投資その他の資産		
投資有価証券	672,721	1,041,869
差入保証金	260,896	310,328
その他	157,774	※1 425,734
投資その他の資産合計	1,091,392	1,777,932
固定資産合計	4,310,864	6,567,234
資産合計	9,642,233	13,573,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,145	1,707,175
短期借入金	※1,※2 1,540,000	※1,※2 3,115,000
1年内償還予定の社債	※1 140,000	※1 180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 154,032	※1,※3 240,060
未払金	150,535	140,689
未払法人税等	136,495	118,328
賞与引当金	98,845	101,830
役員賞与引当金	45,760	62,000
その他	434,031	341,298
流動負債合計	4,249,843	6,006,382
固定負債		
社債	※1 90,000	※1 510,000
長期借入金	※1 1,227,013	※1,※3 2,113,353
繰延税金負債	175,743	397,699
役員退職慰労引当金	235,240	256,190
退職給付に係る負債	54,016	60,222
資産除去債務	77,290	101,323
その他	49,207	33,816
固定負債合計	1,908,510	3,472,605
負債合計	6,158,354	9,478,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,590,122	1,880,818
自己株式	△26	△26
株主資本合計	2,986,322	3,277,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,145	557,002
その他の包括利益累計額合計	299,145	557,002
新株予約権	—	21,247
少数株主持分	198,410	239,540
純資産合計	3,483,878	4,094,809
負債純資産合計	9,642,233	13,573,797

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	16,258,866	17,019,764
売上原価	11,742,064	12,290,509
売上総利益	4,516,801	4,729,255
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	245,019	214,757
給料手当及び賞与	1,566,532	1,616,466
賞与引当金繰入額	98,845	101,830
役員賞与引当金繰入額	45,760	62,000
退職給付費用	14,405	17,670
役員退職慰労引当金繰入額	19,650	20,950
地代家賃	414,528	406,838
減価償却費	204,333	177,542
その他	1,368,115	1,359,481
販売費及び一般管理費合計	3,977,191	3,977,537
営業利益	539,610	751,717
営業外収益		
受取利息	797	305
受取配当金	19,595	22,004
投資有価証券売却益	5,527	556
補助金収入	6,264	26,000
その他	19,467	18,792
営業外収益合計	51,652	67,659
営業外費用		
支払利息	28,198	27,227
融資手数料	—	19,385
社債発行費	—	9,949
その他	6,357	13,249
営業外費用合計	34,556	69,811
経常利益	556,706	749,565
特別利益		
固定資産売却益	※1 262,867	※1 6,471
特別利益合計	262,867	6,471
特別損失		
固定資産売却損	※2 173	※2 5,757
固定資産除却損	※3 3,612	※3 3,598
投資有価証券評価損	—	10,070
店舗閉鎖損失	4,909	—
建設計画中止損失	11,000	—
減損損失	—	11,558
その他	562	1,590
特別損失合計	20,257	32,575
税金等調整前当期純利益	799,316	723,460
法人税、住民税及び事業税	303,536	167,641
法人税等調整額	98,810	109,299
法人税等合計	402,347	276,940
少数株主損益調整前当期純利益	396,968	446,520
少数株主利益	33,587	47,260
当期純利益	363,381	399,260

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,968	446,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,522	257,711
その他の包括利益合計	※1 △28,522	※1 257,711
包括利益	368,446	704,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,685	657,117
少数株主に係る包括利益	33,761	47,114

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,335,304	△13	2,731,518
当期変動額					
剰余金の配当			△108,564		△108,564
当期純利益			363,381		363,381
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	254,817	△13	254,803
当期末残高	729,364	666,862	1,590,122	△26	2,986,322

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,841	327,841	164,649	3,224,009
当期変動額				
剰余金の配当				△108,564
当期純利益				363,381
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,695	△28,695	33,761	5,065
当期変動額合計	△28,695	△28,695	33,761	259,868
当期末残高	299,145	299,145	198,410	3,483,878

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,590,122	△26	2,986,322
当期変動額					
剰余金の配当			△108,563		△108,563
当期純利益			399,260		399,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290,696	—	290,696
当期末残高	729,364	666,862	1,880,818	△26	3,277,018

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	299,145	299,145	—	198,410	3,483,878
当期変動額					
剰余金の配当					△108,563
当期純利益					399,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,857	257,857	21,247	41,129	320,234
当期変動額合計	257,857	257,857	21,247	41,129	610,930
当期末残高	557,002	557,002	21,247	239,540	4,094,809

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,316	723,460
減価償却費	204,333	194,857
株式報酬費用	—	21,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,244	2,985
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	16,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,857	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,650	20,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,016	6,205
受取利息及び受取配当金	△20,392	△22,309
支払利息	28,179	27,227
社債発行費	—	9,949
固定資産除売却損益(△は益)	△259,082	2,884
投資有価証券売却益	△5,309	△556
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,070
為替差損益(△は益)	—	2,388
売上債権の増減額(△は増加)	△708,444	29,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,552	△319,178
仕入債務の増減額(△は減少)	531,529	157,030
未払金の増減額(△は減少)	12,290	6,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,197	△62,253
その他	19,339	△287,980
小計	657,459	539,705
利息及び配当金の受取額	19,542	20,936
利息の支払額	△27,960	△28,524
法人税等の支払額	△400,315	△186,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,726	345,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△32
有形固定資産の取得による支出	△647,510	△1,587,477
有形固定資産の売却による収入	1,123,569	11,632
無形固定資産の取得による支出	—	△21,849
のれんの取得による支出	—	△180,568
投資有価証券の取得による支出	△38,925	△29,140
投資有価証券の売却による収入	58,134	15,126
差入保証金の差入による支出	△35,957	△54,427
差入保証金の回収による収入	34,665	4,097
預り保証金の受入による収入	554	672
その他	△57,928	△11,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,570	△1,853,932

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	1,575,000
長期借入れによる収入	—	1,148,000
長期借入金の返済による支出	△554,272	△175,632
社債の発行による収入	—	590,050
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
配当金の支払額	△108,687	△108,589
少数株主への配当金の支払額	—	△5,985
その他	△9,226	△15,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,186	2,867,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,110	1,356,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,866	1,872,977
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,872,977	※1 3,229,688

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社セントラルパートナーズ

エスケーアイマネージメント株式会社

エスケーアイ開発株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、機械装置(太陽光発電設備)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました316,920千円は、「建設仮勘定」19,791千円(当連結会計年度964,054千円)、「その他」297,129千円(当連結会計年度303,316千円)として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「販売手数料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記していた「販売手数料」107,872千円(当連結会計年度25,333千円)は、「その他」1,368,115千円の中に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	876,117千円	820,658千円
機械装置	—	398,263
土地	594,527	1,069,967
その他	—	11,336
合計	1,470,644	2,300,225

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	140,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	116,340	161,148
社債	90,000	270,000
長期借入金	887,544	1,552,796
合計	1,633,884	2,503,944

※2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,705,000千円
借入実行残高	1,540,000	2,815,000
差引額	1,560,000	890,000

※3 シンジケートローン

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

- (1) 当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を、平成27年3月31日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月31日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

融資枠契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	404,000千円
差引未実行残高	7,596,000千円

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
 - ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
 - ③ 12月末日の基準日における直前4回のDSCR(対象発電所に係る純収入÷元利返済額)の平均値を1.00以上に維持すること。
- (2) 当社は、広島県東広島市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行2行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を平成27年9月28日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年9月28日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

融資枠契約の総額	3,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引未実行残高	3,000,000千円

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 2015年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。
- ② 2015年9月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2016年9月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
土地	11,241千円	－千円
建物	243,537	－
機械装置及び運搬具	2,711	6,471
直営店施設及び営業権利の譲渡	5,376	－
合計	262,867	6,471

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
直営店施設及び営業権利の譲渡	173千円	5,757千円
合計	173	5,757

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,716千円	3,598千円
その他	772	0
撤去費用	123	－
合計	3,612	3,598

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△38,109千円	363,678千円
組替調整額	△5,309	△556
税効果調整前	△43,418	363,122
税効果額	14,896	△105,411
その他有価証券評価差額金	△28,522	257,711
その他の包括利益合計	△28,522	257,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	—	—	10,856,500
合計	10,856,500	—	—	10,856,500
自己株式				
普通株式(注)	72	45	—	117
合計	72	45	—	117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	108,563	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	—	—	10,856,500
合計	10,856,500	—	—	10,856,500
自己株式				
普通株式	117	—	—	117
合計	117	—	—	117

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21,247
合計		—	—	—	—	—	21,247

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	108,563	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	162,845	利益剰余金	15	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,034,932千円	3,391,676千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161,955	△161,987
現金及び現金同等物	1,872,977	3,229,688

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために運転資金については、各金融機関にコミットメントライン等の借入極度枠を設定して運用するとともに、条件面でも各金融機関に状況による見直しを要請しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,034,932	2,034,932	—
(2) 売掛金	2,143,575	2,143,575	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	656,721	656,721	—
資産計	4,835,229	4,835,229	—
(1) 買掛金	1,550,145	1,550,145	—
(2) 短期借入金	1,540,000	1,540,000	—
(3) 未払金	150,535	150,535	—
(4) 未払法人税等	136,495	136,495	—
(5) 社債(*)	230,000	228,685	△1,315
(6) 長期借入金(*)	1,381,045	1,389,182	8,137
負債計	4,988,220	4,995,042	6,822

(*) 社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,391,676	3,391,676	—
(2) 売掛金	2,113,667	2,113,667	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,025,869	1,025,869	—
資産計	6,531,213	6,531,213	—
(1) 買掛金	1,707,175	1,707,175	—
(2) 短期借入金	3,115,000	3,115,000	—
(3) 未払金	140,689	140,689	—
(4) 未払法人税等	118,328	118,328	—
(5) 社債(*)	690,000	682,534	△7,466
(6) 長期借入金(*)	2,353,413	2,359,548	6,135
負債計	8,124,605	8,123,278	△1,331

(*) 社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債 (6) 長期借入金

これらの時価は、1年以内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	16,000	16,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,034,932	—	—	—
売掛金	2,143,575	—	—	—
合計	4,178,507	—	—	—

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,391,676	—	—	—
売掛金	2,113,667	—	—	—
合計	5,505,343	—	—	—

(注) 4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,540,000	—	—	—	—	—
社債	140,000	60,000	30,000	—	—	—
長期借入金	154,032	147,552	147,512	95,788	75,756	760,405
合計	1,834,032	207,552	177,512	95,788	75,756	760,405

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,115,000	—	—	—	—	—
社債	180,000	150,000	120,000	120,000	120,000	—
長期借入金	240,060	255,920	204,196	184,164	182,064	1,287,009
合計	3,535,060	405,920	324,196	304,164	302,064	1,287,009

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	533,846	112,032	421,814
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	73,914	64,235	9,679
	小計	607,761	176,267	431,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,960	59,877	△10,917
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,960	59,877	△10,917
合計		656,721	236,145	420,576

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額16,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	951,819	169,378	782,440
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	67,532	66,761	1,770
	小計	1,019,351	235,139	784,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,518	7,031	△513
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,518	7,031	△513
合計		1,025,869	242,170	783,698

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額16,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	58,134	5,527	218
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,134	5,527	218

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	15,228	556	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,228	556	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社においては採用している退職給付制度はありません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	58,857千円	54,016千円
退職給付費用	14,405	17,670
退職給付の支払額	△19,246	11,464
退職給付に係る負債の期末残高	54,016	60,222

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	54,016千円	60,222千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,016	60,222
退職給付に係る負債	54,016	60,222
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,016	60,222

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	14,405千円	17,670千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	一千円	21,247千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名	当社の従業員33名 当社子会社の従業員4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 800,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成26年11月4日	平成27年4月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成26年11月4日 至 平成28年11月3日	自 平成27年4月30日 至 平成29年4月29日
権利行使期間	自 平成28年11月4日 至 平成33年10月31日	自 平成29年4月30日 至 平成34年4月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、その他これに準ずる地位にあることを要するとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	800,000	800,000
失効	—	5,000
権利確定	—	—
未確定残	800,000	795,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	285	321
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39.83	40.11

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権および第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	29.74%	26.53%
予想残存期間(注)2	4.5年	4.5年
予想配当(注)3	10円/株	10円/株
無リスク利子率(注)4	0.09%	0.12%

- (注) 1. 4.5年間(第4回新株予約権は平成22年5月から平成26年10月まで、第5回新株予約権は平成22年11月から平成27年4月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成26年9月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,749千円	8,086千円
賞与引当金	34,778	33,889
退職給付に係る負債	19,085	19,307
役員退職慰労引当金	83,112	82,134
繰越欠損金	141,685	122,884
商品評価損	9,414	9,645
投資有価証券評価損	30,154	29,456
会員権評価損	19,356	18,144
少額固定資産	1,978	1,115
資産除去債務	27,516	30,275
ストック・オプション税制非適格分	—	5,116
その他	47,588	46,584
繰延税金資産小計	425,415	406,640
評価性引当額	△314,721	△276,637
繰延税金資産合計	110,694	130,002
繰延税金負債		
資産除去債務	△17,792	△21,316
その他有価証券評価差額金	△121,038	△226,449
特別償却準備金	△74,563	△122,228
アレンジメントフィー	—	△77,417
繰延税金負債合計	△213,393	△447,412
繰延税金資産(負債)の純額	△102,699	△317,409

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	73,044千円	77,619千円
固定資産－繰延税金資産(その他)	—	2,671
固定負債－繰延税金負債	△175,743	△397,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.17%	35.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.36	4.15
住民税均等割	3.67	3.76
評価性引当額	1.61	△1.14
修正申告による影響	0.81	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.72	△1.65
その他	0.99	△2.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.34	38.28

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.83%、平成28年10月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,297千円、繰延税金負債の金額が41,060千円および法人税等調整額が11,382千円減少し、その他有価証券評価差額金が23,379千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年~40年と見積り、割引率は0.227%~2.171%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年10月1日	(自	平成26年10月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
期首残高		58,665千円		77,290千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		19,886		22,812
時の経過による調整額		1,504		1,377
資産除去債務の履行による減少額		△2,154		—
有形固定資産の売却に伴う減少額		△611		△156
期末残高		77,290		101,323

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「太陽光発電事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」および「不動産賃貸・管理事業」の5つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,403,355	2,388	1,196,437	570,713	85,972	16,258,866	—	16,258,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	19,904	19,904	△19,904	—
計	14,403,355	2,388	1,196,437	570,713	105,877	16,278,771	△19,904	16,258,866
セグメント利益 又は損失(△)	375,113	△7,610	178,271	△4,149	△7,318	534,305	5,304	539,610
セグメント資産	5,861,288	754,791	933,722	1,853,399	635,370	10,038,573	△396,339	9,642,233
その他の項目								
減価償却費	84,150	1,209	24,649	54,635	39,688	204,333	—	204,333
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,791	664,047	6,365	1,232	810	700,246	—	700,246

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
 4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,001,442	60,094	1,236,284	650,622	71,320	17,019,764	—	17,019,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	43,408	43,408	△43,408	—
計	15,001,442	60,094	1,236,284	650,622	114,728	17,063,172	△43,408	17,019,764
セグメント利益 又は損失(△)	538,380	△45,976	202,192	46,190	10,826	751,613	104	751,717
セグメント資産	7,378,471	3,075,186	1,064,935	1,697,482	718,559	13,934,635	△360,837	13,573,797
その他の項目								
減価償却費	58,764	21,696	27,001	45,960	24,118	177,542	—	177,542
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	56,862	746,510	17,689	—	—	821,062	—	821,062

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	11,529,666	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,638,848	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	11,691,305	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	3,179,988	移動体通信機器販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	移動体通信機器 販売関連事業	太陽光発電事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
減損損失	11,558	—	—	—	—	11,558

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	移動体通信機器 販売関連事業	太陽光発電事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	180,568	—	—	—	180,568

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	酒井昌也	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接5.83	資金の貸付及び返済利息の受取	資金の貸付及び返済	100,000	-	-
							利息の受取(注)1	521	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社サカイ(注)2	愛知県名古屋市天白区	10,000	不動産賃貸・管理事業	(被所有)直接18.81	役員兼任不動産の賃借	不動産の賃借(注)3	11,668	前払費用	16,658
									差入保証金	14,336
									長期前払費用	18,145

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 当社代表取締役酒井昌也の近親者(当社代表取締役酒井昌也を含む)が議決権の100%を直接保有しており、「その他の関係会社」にも該当しております。
3. 近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
4. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社サカイ(注)1	愛知県名古屋市天白区	10,000	不動産賃貸・管理事業	(被所有)直接21.67	役員兼任不動産の賃借	不動産の賃借(注)2	28,374	前払費用	11,514
									差入保証金	35,720
									長期前払費用	7,676

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役酒井昌也の近親者(当社代表取締役酒井昌也を含む)が議決権の100%を直接保有しており、「その他の関係会社」にも該当しております。
2. 近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
3. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	302円 63銭	353円 16銭
1株当たり当期純利益金額	33円 47銭	36円 78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	36円 72銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成26年9月30日)	当連結会計年度末 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,483,878	4,094,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	198,410	260,788
(うち少数株主持分)	(198,410)	(239,540)
(うち新株予約権)	(—)	(21,247)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,285,468	3,834,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,856,383	10,856,383

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	363,381	399,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	363,381	399,260
期中平均株式数 (株)	10,856,401	10,856,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	16,704
(うち新株予約権) (株)	(—)	(16,704)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	(新株予約権) 平成27年4月16日 取締役会決議 普通株式 800,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第四回担保付社債	平成22. 9. 27	80,000 (80,000)	— (—)	0.74	担保付社債	平成27. 9. 25
当社	第五回担保付社債	平成24. 3. 26	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.79	担保付社債	平成29. 3. 24
当社	第六回担保付社債	平成27. 8. 25	— (—)	300,000 (60,000)	0.55	担保付社債	平成32. 8. 25
当社	第七回無担保社債	平成27. 9. 24	— (—)	300,000 (60,000)	0.25	無担保社債	平成32. 9. 24
合計	—	—	230,000 (140,000)	690,000 (180,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	150,000	120,000	120,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,540,000	3,115,000	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	154,032	240,060	1.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,320	15,455	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,227,013	2,113,353	1.04	平成27年～ 平成43年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,041	2,585	—	平成27年～ 平成29年
合計	2,954,406	5,486,453	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	255,920	204,196	184,164	182,064
リース債務	2,585	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,935,420	9,345,910	12,950,463	17,019,764
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	125,390	383,095	559,393	723,460
四半期(当期)純利益金額(千円)	86,606	225,067	305,398	399,260
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.98	20.73	28.13	36.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.98	12.75	7.39	8.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,865	2,501,954
売掛金	1,724,357	1,512,053
商品	926,069	1,143,198
繰延税金資産	59,669	47,036
その他	※2 304,128	※1,※2 419,455
流動資産合計	4,076,091	5,623,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 488,797	※1 486,107
構築物	※1 36,020	※1 38,244
機械及び装置	213,343	※1 400,255
船舶	74	49
車両運搬具	14,643	15,066
工具、器具及び備品	17,427	19,654
土地	※1 740,329	※1 1,080,113
建設仮勘定	18,559	903,351
有形固定資産合計	1,529,195	2,942,842
無形固定資産		
のれん	—	180,568
その他	32,880	34,612
無形固定資産合計	32,880	215,180
投資その他の資産		
投資有価証券	640,792	1,010,708
関係会社株式	1,220,150	1,220,150
差入保証金	※2 196,489	※2 245,992
その他	140,630	※1 398,949
投資その他の資産合計	2,198,062	2,875,800
固定資産合計	3,760,138	6,033,823
資産合計	7,836,229	11,657,521

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,525,439	1,678,436
短期借入金	※1,※4 1,540,000	※1,※4 3,115,000
1年内償還予定の社債	※1 140,000	※1 180,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 92,508
未払金	334,555	111,349
未払法人税等	20,466	41,705
預り金	145,654	139,784
賞与引当金	63,000	63,000
役員賞与引当金	32,360	45,000
その他	101,967	89,032
流動負債合計	3,903,443	5,555,815
固定負債		
社債	※1 90,000	※1 510,000
長期借入金	—	※1,※5 1,033,892
退職給付引当金	54,016	60,222
役員退職慰労引当金	235,240	256,190
資産除去債務	40,378	63,689
繰延税金負債	166,970	392,386
その他	150	※2 8,157
固定負債合計	586,755	2,324,537
負債合計	4,490,199	7,880,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
特別償却準備金	136,484	257,702
繰越利益剰余金	1,377,084	1,407,581
利益剰余金合計	1,651,538	1,803,254
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,047,738	3,199,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,292	556,466
評価・換算差額等合計	298,292	556,466
新株予約権	—	21,247
純資産合計	3,346,030	3,777,168
負債純資産合計	7,836,229	11,657,521

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	14,405,743	15,061,536
売上原価	11,492,635	12,000,263
売上総利益	2,913,108	3,061,273
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,038,098	1,057,180
賞与引当金繰入額	63,000	63,000
役員賞与引当金繰入額	32,360	45,000
退職給付費用	14,405	17,670
役員退職慰労引当金繰入額	19,650	20,950
地代家賃	310,041	297,160
減価償却費	85,359	67,910
その他	982,690	993,992
販売費及び一般管理費合計	※1 2,545,605	※1 2,562,863
営業利益	367,502	498,409
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 21,333	※1 35,603
その他	※1 27,084	※1 10,338
営業外収益合計	48,417	45,942
営業外費用		
支払利息	8,494	12,629
社債発行費	—	9,949
融資手数料	—	19,385
その他	6,336	12,970
営業外費用合計	14,830	54,935
経常利益	401,089	489,416
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,330	※2 6,471
特別利益合計	19,330	6,471
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,444	※3 3,598
固定資産売却損	※4 173	※4 5,757
投資有価証券評価損	—	10,070
店舗閉鎖損失	4,909	—
減損損失	—	11,558
その他	11,562	1,590
特別損失合計	20,089	32,575
税引前当期純利益	400,329	463,311
法人税、住民税及び事業税	124,334	70,700
法人税等調整額	95,896	132,332
法人税等合計	220,231	203,032
当期純利益	180,098	260,279

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	—	1,442,034	1,580,004
当期変動額								
剰余金の配当							△108,564	△108,564
当期純利益							180,098	180,098
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立						136,484	△136,484	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	136,484	△64,949	71,534
当期末残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	136,484	1,377,084	1,651,538

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	2,976,217	327,365	327,365	3,303,583
当期変動額					
剰余金の配当		△108,564			△108,564
当期純利益		180,098			180,098
自己株式の取得	△13	△13			△13
特別償却準備金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△29,073	△29,073	△29,073
当期変動額合計	△13	71,520	△29,073	△29,073	42,446
当期末残高	△26	3,047,738	298,292	298,292	3,346,030

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	136,484	1,377,084	1,651,538
当期変動額								
剰余金の配当							△108,563	△108,563
当期純利益							260,279	260,279
特別償却準備金の積立						140,716	△140,716	—
特別償却準備金の取崩						△19,497	19,497	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	121,218	30,497	151,715
当期末残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	257,702	1,407,581	1,803,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26	3,047,738	298,292	298,292	—	3,346,030
当期変動額						
剰余金の配当		△108,563				△108,563
当期純利益		260,279				260,279
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			258,174	258,174	21,247	279,421
当期変動額合計	—	151,715	258,174	258,174	21,247	431,137
当期末残高	△26	3,199,454	556,466	556,466	21,247	3,777,168

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置（太陽光発電設備）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 15～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	77,503千円	72,456千円
構築物	2,507	11,773
機械及び装置	—	398,263
土地	146,939	622,379
その他	—	11,336
合計	226,949	1,116,210

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	140,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	44,808
社債	90,000	270,000
長期借入金	—	781,592
合計	630,000	1,616,400

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	180,742千円	351,149千円
長期金銭債権	522	36,048
短期金銭債務	215,075	265
長期金銭債務	—	8,007

3 偶発債務
債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(株)セントラルパートナーズ (借入債務)	80,008千円	(株)セントラルパートナーズ (借入債務) 60,016千円
エスケーアイマネジメント(株) (借入債務)	1,139,185	エスケーアイマネジメント(株) (借入債務) 1,063,429
エスケーアイ開発(株) (借入債務)	155,372	エスケーアイ開発(株) (借入債務) 103,568
計	1,374,565	計 1,227,013

※4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,705,000千円
借入実行残高	1,540,000	2,815,000
差引額	1,560,000	890,000

※5 シンジケートローン

前事業年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年9月30日）

- (1) 当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を、平成27年3月31日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月31日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

融資枠契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	<u>404,000千円</u>
差引未実行残高	7,596,000千円

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 12月末日の基準日における直前4回のDSCR（対象発電所に係る純収入÷元利返済額）の平均値を1.00以上に維持すること。

- (2) 当社は、広島県東広島市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行2行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を平成27年9月28日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年9月28日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

融資枠契約の総額	3,000,000千円
借入実行残高	<u>一千円</u>
差引未実行残高	3,000,000千円

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 2015年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。
- ② 2015年9月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2016年9月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	17,611千円	37,749千円
営業取引以外の取引による取引高	7,916	2,860
合計	25,528	40,609

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
土地	11,241千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,711	6,471
直営店施設及び営業権利の譲渡	5,376	－
合計	19,330	6,471

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	2,839千円	3,598千円
工具、器具及び備品	605	0
合計	3,444	3,598

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
直営店施設及び営業権利の譲渡	173千円	5,757千円
合計	173	5,757

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 1,220,150千円、前事業年度の貸借対照表計上額 1,220,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,536千円	2,875千円
賞与引当金	22,258	20,682
退職給付引当金	19,084	19,307
役員退職慰労引当金	83,112	82,134
商品評価損	9,413	9,645
投資有価証券評価損	30,154	29,456
会員権評価損	17,821	16,755
少額固定資産	1,313	1,046
資産除去債務	14,266	20,418
ストック・オプション税制非適格	—	5,116
その他	24,444	22,544
繰延税金資産小計	228,405	229,984
評価性引当額	△131,087	△133,595
繰延税金資産合計	97,318	96,388
繰延税金負債		
資産除去債務	△9,684	△16,004
その他有価証券評価差額金	△120,373	△226,089
特別償却準備金	△74,562	△122,228
アレンジメントフィー	—	△77,417
繰延税金負債合計	△204,620	△441,739
繰延税金資産(負債)の純額	△107,301	△345,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.17%	35.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.54	3.79
住民税均等割	6.59	5.17
評価性引当額	1.87	3.50
修正申告による影響	1.62	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.20	△2.92
その他	0.02	△1.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.01	43.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.83%、平成28年10月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が3,639千円、繰延税金負債の金額が40,511千円および法人税等調整額が13,530千円減少し、その他有価証券評価差額金が23,342千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	488,797	58,311	23,785 (11,437)	37,215	486,107	469,044
	構築物	36,020	7,576	—	5,351	38,244	60,888
	機械及び装置	213,343	205,783	—	18,871	400,255	33,839
	船舶	74	—	—	24	49	2,420
	車両運搬具	14,643	11,619	2,693	8,503	15,066	54,133
	工具、器具及び備品	17,427	8,862	120 (120)	6,514	19,654	209,451
	土地	740,329	339,783	—	—	1,080,113	—
	建設仮勘定	18,559	1,497,454	612,663	—	903,351	—
	計	1,529,195	2,129,392	639,263 (11,558)	76,481	2,942,842	829,777
無形固定資産	のれん	—	180,568	—	—	180,568	—
	その他	32,880	13,679	—	11,947	34,612	—
	計	32,880	194,248	—	11,947	215,180	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電事業への投資に伴う増加	205,783 千円
土地	太陽光発電事業への投資に伴う増加	339,783 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	63,000	63,000	63,000	63,000
役員賞与引当金	32,360	45,000	32,360	45,000
退職給付引当金	54,016	17,670	11,464	60,222
役員退職慰労引当金	235,240	20,950	—	256,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html
株主に対する特典	所有株式500株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を1枚、所有株式2,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を2枚、所有株式5,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を5枚贈呈する。 なお、優待券に代えて「社会福祉法人日本介助犬協会」及び医療機関への寄付を選択できる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第24期)(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)平成26年12月18日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年12月18日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第25期第1四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月12日東海財務局長に提出
(第25期第2四半期)(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)平成27年5月13日東海財務局長に提出
(第25期第3四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月11日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年12月18日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年4月16日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年4月30日東海財務局長に提出
上記(4)平成27年4月16日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社エスケーアイ

取締役会御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケアアイの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケアアイが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社エスケーアイ

取締役会御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。